



消費主導の成長が続く中国経済

～景気は堅調だが、米国との貿易摩擦が懸念材料～

黒岩 達也

ポイント

- 18年1～3月の実質GDP成長率は前年比6.8%増と、政府目標の6.5%前後を上回った。
- 消費が堅調に推移したほか、投資にも回復の兆しがみられる。また、輸出も先進国向けを中心として伸びが高まってきている。
- 今後については、米中貿易摩擦が最大の懸念材料だが、実際に両国が制裁を発動すれば、その影響は国際金融市場や国際商品市況を通じて、日本などにも悪影響を及ぼす可能性がある。

1. 景気のけん引役を果たす消費

国家統計局によれば、18年1～3月の実質GDP成長率は前年比6.8%増と3四半期連続で横ばいとなり、今年の政府目標である6.5%前後を上回る伸びを記録した。

需要項目別寄与度をみると、実質成長率6.8%のうち、最終消費が5.3%、総資本形成が2.1%、純輸出がマイナス0.6%と、最終消費(政府消費+個人消費)が景気のけん引役としての役割を強めてきている(図表1)。

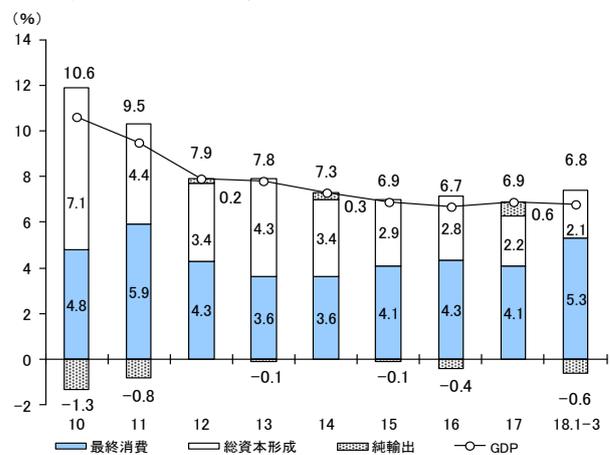
この背景には、①雇用環境の改善を背景とした所得の堅調な伸び、②ネット通販など「インターネット+」の需要拡大、③物価安定の継続、などがある。

実際、今年1～3月の1人当たり全国可処分所得は名目で前年比8.8%増、実質で同6.6%増となった。雇用環境も引き続き改善しており、昨年第4四半期の有効求人倍率は1.22倍と、統計開始以来の最高水準に達した(図表2)。

ネット通販も依然として好調である。1～3月の社会消費品小売総額は前年比9.8%増と1ケタ台にとどまったが、ネット通販は1兆9,318億元(約32.8兆円)、前年比35.4%増となり、17年通年の同32.2%増から伸びが高まっている。品目別でみると、食料品が同46.5%増、服飾が同33.9%増、日用品が同33.3%増などとなっている。

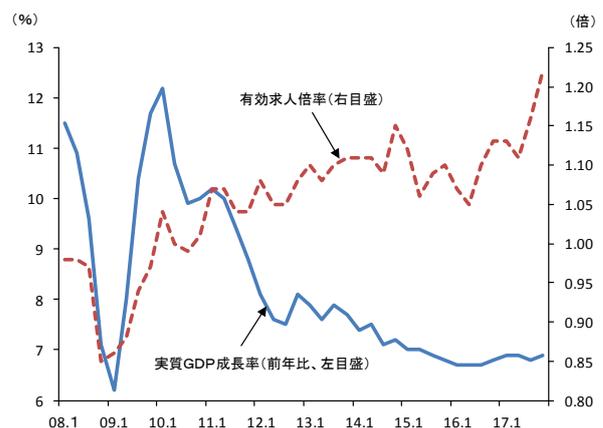
その一方で、実店舗における売上高は、スーパーが同7.7%増、百貨店が同5.5%増、専門

(図表1) 実質成長率と需要項目別寄与度



(備考) 国家統計局資料より作成

(図表2) 実質GDP成長率と有効求人倍率



(備考) 国家統計局、人力資源和社会保障部資料より作成

店が同9.5%増にとどまるなど、今後、ネット通販市場と実売市場とをどのように融合・共存させていくかが課題である。

1～3月の消費者物価上昇率は前年比2.1%となり、17年の同1.6%から緩やかに上昇したものの、今後も低位安定を続けよう。

2. 固定資産投資はやや持ち直し

17年1～3月の固定資産投資は、前年比7.5%増となり、17年の同7.2%増からやや持ち直した(図表3)。この背景には、不動産開発投資が同10.4%増と、17年の同7.0%増から回復したことが大きい。

なかでも、住宅投資は同13.3%増と、2ケタの伸びを記録した。中国政府が不動産投機を抑制した結果、同期の住宅販売額は、住宅価格の値下がりもあり同11.4%増と好調だった。住宅の潜在需要は依然として大きく、今後も政府が住宅価格を如何に適正価格に誘導するかがカギである。

一方、産業別にみると、第2次産業の投資が低迷していることが気掛かりである。1～3月の第2次産業の固定資産投資は前年比2.0%増となり、17年の同3.2%増から更に減速した。コンピュータ・通信・その他電子設備製造業が同15.4%増と唯一高い伸びを示したが、その他の業種は一律に低迷している。この数年の輸出の伸び悩みにより、各産業は結果的に余剰生産能力を抱えている状況にあり、新規投資に慎重になっているものとみられる。

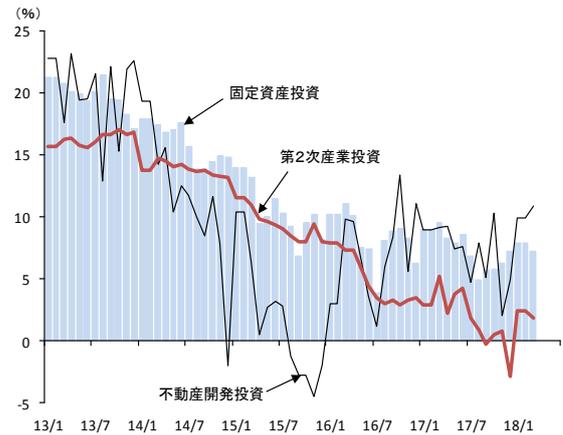
3. 対米貿易摩擦の影響は軽微?

18年1～3月の通関輸出は前年比14.1%増と、17年の同7.9%増から加速した(図表4)。とりわけ、ウエイトの大きい先進国向けは、米国が同14.8%増、EUが同13.2%増、日本が同7.1%増と好調だった。

今後は米国との貿易摩擦が最大の不安材料だが、国家統計局の邢志宏報道官は「経済成長は工業に依存したものから、工業とサービス業が共に支えるようになり、投資への依存から投資と消費がともに原動力になっている。また、輸出大国から輸出と輸入の両面で大国となった。こうした構造変化が中国経済に安定性と強靱性をもたらしている」と述べた。

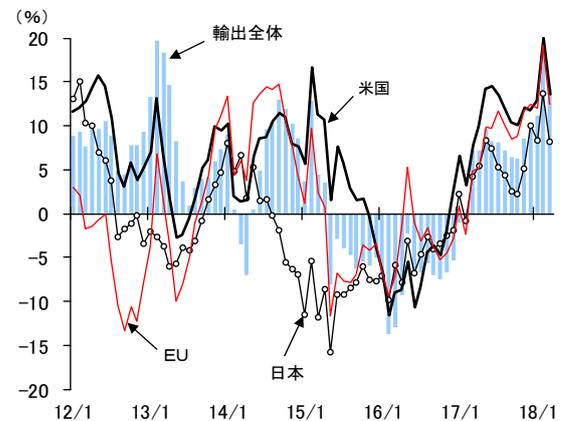
つまり、過去の中国経済は外資による投資や輸出に支えられていたが、いまはそれに加えて内需の拡大にも支えられている状況からみれば、仮に米国が関税の大幅な引上げを実施して

(図表3) 固定資産投資の推移 (前年比)



(備考) 国家統計局資料より作成

(図表4) 日米欧向け輸出の動向 (前年比)



(備考) 1. すべて3か月移動平均
2. 中国海関総署資料より作成

も、中国経済に与える悪影響は限定的である、との見解を示している。

加えて、邢報道官は「2008年から2017年の期間、GDPに対する内需の寄与率は105.7%と100%を超えており、我々は内需を通じて外需の減少による影響をカバーできる。特に、国際的な金融危機(リーマン・ショック)に直面した2009年には内需の寄与率は140%に達した」として、中国経済の強靱性をアピールし、米国を牽制している。

仮に、米中貿易摩擦による中国経済への悪影響が軽微だとしても、こうした経済紛争は国際金融市場や国際商品市況を通じて、日本を含め世界経済へ打撃を与えることになる。こうした視点から、世界の1位、2位の大国である米中政府は貿易摩擦を極力回避する努力をすべきであり、責任の重さを自認すべきである。

以上